

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年10月21日（火） 9：02～9：10

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：松島みどり 国務大臣（法務大臣）

小渕優子 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 6件

○国会提出案件 12件

○政令 1件

○人事 4件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更」及び「同業務の実施の状況」について、御決定をお願いいたします。本件は、同業務の実施期間を平成27年2月28日まで4か月間延長等するものであり、決定の上は、実施計画の変更及び実施状況について、国会に報告するものであります。あわせて、同業務を引き続き適切に実施するため、当該国際平和協力隊の設置期間を延長すること等を定める「南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令」について、御決定をお願いいたします。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「コンゴ共和国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、衆議院議員上川陽子及び参議院議員宮沢洋一を国土大臣に任命し、国土大臣松島みどり及び小渕優子を願いに依り本官を免ずることの認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、麻生副総理が第21回アジア太平洋経済協力財務大臣会合出席等のため本日から明日まで、甘利内閣府特命担当大臣が環太平洋パートナーシップ閣僚会合出席等のため23日から28日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、イタリア国駐箚大使梅本和義に兼ねてアルバニア国サンマリノ国マルタ国駐箚を命ずること及びリビア国駐箚大使足木孝を待命とすることを、それぞれ承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、伊藤智夫外156名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成26年度第2・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年7月から9月までの3か月間に締結された、21か国、3機関の計35件、総額約284億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・カザフスタン投資協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるものであります。なお、23日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまと

めたもので、29か国、5機関に対する計40件、総額約225億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

次に、「パレスチナ暫定自治政府に対する贈与に関する書簡」をパレスチナ解放機構との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、パレスチナ暫定自治政府による経済社会開発努力の推進に寄与することを目的として、10億円を贈与することについて、取り極めるものであります。なお、23日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：麻生副総理及び甘利大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに、金融担当大臣の事務代理を命じ、塩崎大臣に経済財政政策担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、有村大臣。

○有村国務大臣：国家公務員の女性活躍とワークライフバランスの推進について御報告します。

先日17日、加藤内閣人事局長を議長とし、全府省の事務次官等で構成する女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会において、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」を策定しました。

指針では、「働き方改革」、「育児・介護等と両立して活躍できるための改革」、女性の採用の拡大や登用目標達成に向けた女性の計画的育成等、「女性の活躍推進のための改革」を定めています。

今後は、各府省において、指針を踏まえ、取組計画を、本年末を目途に策定していただきます。各大臣のリーダーシップの下、進めていただくよう、御協力をお願いします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：女性の活躍推進は、安倍内閣の最重要課題の1つとしてきた政策である。

経済界に女性登用の具体的な行動を促してきたが、民間の取組を一層進めるためにも、国家公務員について率先してしっかりと取り組んでいく必要がある。

女性の活躍とその前提となる全ての職員の働き方、仕事の進め方を大胆に改革することが重要であり、その実現のためには、各閣僚の強力なリーダーシップが不可欠である。各閣僚におかれては、自ら先頭に立って、取組を進めていただきたい。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年  
10月21日〕（火）

◎一般案件

資料あり  
資料なし

- 南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について（決定）（内閣府本府・外務・防衛省）
- ☆コンゴ共和国駐劄特命全権大使牛尾 滋に交付すべき信任状及び前任特命全権大使冨永純正の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

- 南スーダン国際平和協力業務の実施の状況について（決定）（内閣府本府・外務・防衛省）

- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出河野談話に係る与党幹部の発言に対する自民党総裁でもある安倍晋三内閣総理大臣の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）

（内閣官房）

- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出政党交付金の使途報告のあり方に対する安倍晋三内閣の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

〃

- 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出バンクーバー総領事館で不適切な経理が行われていたことに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

- 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出国交正常化50周年を迎えるに当たっての日韓関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

- 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出「イスラーム国」の現状に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出日本国籍を持つ「イスラーム国」の外国人戦闘員に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出先住民族の権利と沖縄の現状に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出「命の教育」に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（文部科学省）
1. 衆議院議員鈴木克昌（生活）提出「農山漁村再生可能エネルギー法」を鑑みた「鳥獣被害対策」に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（農林水産省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出キャンプ・シュワブ沿岸部における海上保安庁の違法で過剰な警備行動等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（国土交通省）
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出我が国の火山噴火の予知及びその対策に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

#### ◎政 令

- 資料あり  
資あり ○南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
（内閣府本府・外務・財務・防衛省）

#### ◎人 事

- 資料あり  
資あり ○上川陽子外 1 名を国務大臣に任命し、国務大臣馬場みどり（松島みどり）外 1 名を願に依り本官を免ずることの認証を仰ぐことについて（決定）
- 資料なし  
資なし ☆財務大臣麻生太郎外 1 名の海外出張について  
（了解）

- 資料あり ○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆元農林水産技官伊藤智夫外 1 5 6 名の叙位又は叙勲等について（決定）

資料あり ◎報 告

☆平成 2 6 年度第 2 ・ 四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年  
10月21日〕（火）

◎一般案件

資料あり

- 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定の署名について（決定）  
（外務省）

- 〃 ○ { 1. 無償資金協力に係る取極の締結（平成26年度第4次取りまとめ分）  
1. 無償資金協力に係る取極の締結（ノン・プロジェクト無償資金協力及び貧困削減戦略支援無償資金協力平成26年度第4次取りまとめ分）  
について（決定）（同上）

- 〃 ○パレスチナ暫定自治政府に対する贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕